

人材ワーキング・グループ関連

提案事項名	該当頁
1 - 商工会議所が無料職業紹介事業を行う際の手続を簡素化すること	1
2 - 特に地方で深刻となっている人材不足を解消するため、中小企業に限りインターンシップを通じた人材採用を認めること	1

番号	受付日	所管省庁への検討要請日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管官庁
1	29年 4月12日	29年 4月25日	商工会議所が無料職業紹介事業を行う際の手続を簡素化すること	<p>【要望内容】 商工会議所が無料職業紹介事業を行う際の手続の簡素化 ・会員企業以外を求人者とする無料職業紹介事業を行う際の手続を、「許可」でなく「届出」とすること ・無料職業紹介事業を行う際の提出書類(役員の住民票の写し及び履歴書)の簡素化</p> <p>【理由】 商工会議所が行う無料職業紹介事業は、人手不足に悩む中小企業の人材確保の観点から効果的であるが、商工会議所の会員企業以外を求人者とする無料職業紹介事業を始める場合、厚生労働大臣の煩雑な「許可」手続が必要である(会員企業を求人者とする場合は「届出」で可)。 また、商工会議所が無料職業紹介事業を始める際に、役員の住民票の写しおよび履歴書を提出する必要があるが、その収集が大変な手間となっている。</p>	日本商工会議所	厚生労働省
2	29年 4月12日	29年 4月25日	特に地方で深刻となっている人材不足を解消するため、中小企業に限りインターンシップを通じた人材採用を認めること	<p>【要望内容】 中小企業に限り、インターンシップを通じた人材採用を認めること</p> <p>【理由】 中小企業は、人材採用において、大企業と比べ不利な環境にあることから、深刻な人材不足に陥っている。また、新卒採用後3年間の離職率は中小企業で4割、小規模事業者で5割を超えるなど、人材のミスマッチも起こっている。インターンシップは自社に合った人材を発掘する有効な手段と考えられるが、「人的負担が大きい」、「メリットがない」、「採用に直結しない」といった理由から、中小企業では大企業と比べその取り組みが低調である。 加えて、現在、政府において、東京圏在住の地方出身学生等の地方還流や地方在住学生の地方定着を目指す「地方創生インターンシップ事業」が推進されているところである。 このため、文部科学省・厚生労働省・経済産業省が示す「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」において示されている、「企業がインターンシップ等で取得した学生情報は広報活動・採用選考活動に使用できない」について、中小企業に限っては対象外とするべきである。</p>	日本商工会議所	文部科学省 厚生労働省 経済産業省